



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
 コード番号 4882 URL https://www.ppmx.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴川 信一 TEL 03(5738)1705
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	69	41.8	△475	—	△468	—	△562	—
2022年3月期第3四半期	49	△2.0	△357	—	△372	—	△393	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△47.81	—
2022年3月期第3四半期	△36.65	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,745	2,610	94.3
2022年3月期	3,300	3,152	95.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,583百万円 2022年3月期 3,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77	7.4	△703	—	△736	—	△854	—	△72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	11,759,400株	2022年3月期	11,759,400株
2023年3月期3Q	47株	2022年3月期	1株
2023年3月期3Q	11,759,373株	2022年3月期3Q	10,747,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、インフレの進行やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料価格の上昇等により、先行きが不透明な状況が継続しました。国内経済は、緩やかに景気が持ち直す一方で、欧米を中心とした海外経済の減速に留意が必要な状況となりました。

当社が属する医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症等の新規感染症への対策とともに、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題となっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当第3四半期累計期間における創薬事業の売上はありませんでしたが、当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、主ながん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3 (CDH3) 及びトランスフェリン受容体 (TfR) を標的とする3つの抗体の開発を進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002はがん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90 (⁹⁰Y) という放射性同位元素 (RI) を標識した抗がん剤候補です。2022年3月より、ペプチドリーム株式会社及び同社子会社のPDRファーマ株式会社 (以下「PDRファーマ社」) と、今後の開発についての協議を継続的に行ってまいりましたが、2022年12月にPDRファーマ社と覚書を締結し、当社主導で開発及び導出活動を進めていくこととなりました。⁹⁰Yから、さらに有効性の高いRIへの変更も視野に、RI医薬品開発会社とのコラボレーションの実現に取り組んでまいります。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfRです。本抗体がTfRに結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意開発を進めております。

TfRは、がん細胞の他に、赤血球の元である赤芽球細胞にも極めて多く発現しています。このため、赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) に対して、赤血球数を正常化する効果が期待できることから、まずはPVの治療薬を目指して、国内で第I相試験を実施しております。健康人での第I相試験を経て開始したPV患者さんでの第I相試験 (以下「本治験」) では6名を組入れ対象としておりますが、リクルートが当初の想定よりも難航していることから、組入れ基準を実臨床に即して見直しました。その結果、本第3四半期決算短信提出日時点において、3名への投与を開始しております。しかしながら2023年3月期中の6名全員への投与が見通せないため、本治験の完了時期は2024年3月期中となる見込みです。残る3名につきましては、できる限り早期に組入れを完了させるため、治験実施施設の追加を進めております。すでに1か所は施設登録が完了し、他の施設につきましても手続を進めております。

また、アグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患に対する治療薬開発については、東海大学との共同研究を進めております。2022年3月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」に採択されており、現在は医師主導治験の治験届の提出に向けて、大学や医療機関等との調整を進めております。

この他、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学及び群馬大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とし、薬剤を結合した抗体薬物複合体 (ADC) です。現在、最新の薬物及びこれを結合させるためのリンカー等の最適化の検討を進めております。

ADCは、抗体に結合した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象の細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。

これらのパイプラインの他、当社は富山大学及び富山県とともに、新型コロナウイルス感染症の様々な変異株に対する治療薬候補であるスーパー中和抗体UT28Kの評価を進めております。現在は助成金の獲得に向けて、治療効果を検証する動物実験を進めております。

② 抗体研究支援

当第3四半期累計期間における抗体研究支援の売上高は4,380千円で、新型コロナウイルス感染症拡大による影

響を受けた前年同期の85千円から大きく改善しました。

③ 抗体・試薬販売

当第3四半期累計期間における抗体・試薬販売の売上高は65,288千円（前年同期比33.1%増）で、順調に進捗しました。また、新型コロナウイルス感染症による肺炎等、血管炎症を伴う各種疾患の重症化を予測するためのPTX3迅速計測キットの開発に向けて、共同研究契約を締結した湧永製薬株式会社とともに引き続き開発を進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は69,668千円（前年同期比41.8%増）となりました。

損益につきましては、営業損失は475,763千円（前年同期は営業損失357,545千円）、経常損失は468,313千円（前年同期は経常損失372,746千円）、四半期純損失は562,254千円（前年同期は四半期純損失393,873千円）となりました。

また、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ555,370千円減少し、2,745,159千円となりました。主に、ANKLの治験準備費用の前渡金や貯蔵品が増加した一方、研究開発費等の支払い及び固定資産取得に係る未払金の支払い等により現金及び預金603,150千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ14,037千円減少し、134,338千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金46,487千円、賞与引当金7,353千円、資産除去債務13,609千円を当事業年度より計上した一方、未払金や未払法人税等の支払いにより96,249千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ541,333千円減少し、2,610,821千円となりました。主に、新株予約権が20,940千円増加した一方、四半期純損失562,254千円の計上により減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の中で公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,852	2,611,702
売掛金	10,115	3,523
製品	783	1,115
貯蔵品	2,504	7,484
前渡金	22,172	32,954
前払費用	4,866	8,301
未収消費税等	35,299	28,312
その他	211	106
流動資産合計	3,290,806	2,693,500
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	9,724	51,658
固定資産合計	9,724	51,658
資産合計	3,300,530	2,745,159
負債の部		
流動負債		
未払金	114,569	31,146
未払費用	11,548	25,814
未払法人税等	19,672	6,845
預り金	2,585	3,081
賞与引当金	—	7,353
資産除去債務	—	13,609
流動負債合計	148,375	87,851
固定負債		
長期預り金	—	46,487
固定負債合計	—	46,487
負債合計	148,375	134,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,252	1,939,252
資本剰余金	2,225,142	2,225,142
利益剰余金	△1,012,240	△1,574,494
自己株式	—	△20
株主資本合計	3,152,154	2,589,880
新株予約権	—	20,940
純資産合計	3,152,154	2,610,821
負債純資産合計	3,300,530	2,745,159

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	49,133	69,668
売上原価	651	3,453
売上総利益	48,481	66,214
販売費及び一般管理費		
研究開発費	229,077	323,663
その他	176,949	218,314
販売費及び一般管理費合計	406,027	541,978
営業損失(△)	△357,545	△475,763
営業外収益		
受取利息	32	37
助成金収入	234	285
為替差益	3,409	7,114
その他	1	31
営業外収益合計	3,677	7,468
営業外費用		
上場関連費用	9,531	—
租税公課	9,346	—
その他	0	19
営業外費用合計	18,878	19
経常損失(△)	△372,746	△468,313
特別利益		
新株予約権戻入益	2,398	—
特別利益合計	2,398	—
特別損失		
減損損失	22,079	92,495
特別損失合計	22,079	92,495
税引前四半期純損失(△)	△392,428	△560,808
法人税、住民税及び事業税	1,445	1,445
法人税等合計	1,445	1,445
四半期純損失(△)	△393,873	△562,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、賃貸借契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

一方、当社は2022年11月16日開催の取締役会において、本社を移転する決議をいたしました。なお、移転の時期は2023年7月1日を予定しております。これに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び原状回復義務の履行時期に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更により資産除去債務及び有形固定資産を13,609千円計上し、減価償却費を3,402千円及び減損損失を10,207千円計上した結果、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ3,402千円、税引前四半期純損失及び四半期純損失がそれぞれ13,609千円増加しております。